

## 平成30年度第3回金沢市行政改革推進委員会 会議概要

1 日時 平成31年2月27日（水）午後3時30分～午後4時30分

2 場所 金沢市役所7階 議会第1委員会室

3 出席者（委員及び本部員等）

委員 (13名)	岡田 浩(委員長)	坂下 清司	濱崎 英明
	小杉 雄二	南 弘樹	山崎 純生
	中川 一成	本谷 悦子	野路 治子
	山崎 陽子	佐々木 修吾	竹下 知子
	三原 千明		(敬称略)
本部員 等 (23名)	(行政改革推進本部員)		(行政改革推進本部幹事)
	副市長	丸口 邦雄	情報政策課長 松本 明
	消防局長	清瀬 守	人事課長 川畑 宏樹
	公営企業管理者	桶川 秀志	財政課長 村角 薫明
	都市政策局長	松田 滋人	行政経営課長 津田 宏
	総務局長	太田 敏明	
	文化スポーツ局長	嶋浦 雄峰	
	経済局長	吉田 康敏	
	農林水産局長	山田 裕	
	市民局長	長谷 進一	
	福祉局長	山田 啓之	
	保健局長	西川 和昭	
	環境局長	佐久間 悟	
	都市整備局長	木谷 弘司	
	土木局長	磯部 康司	
	危機管理監	古 一之	
	会計管理者	中村 弘志	
	議会事務局長	宮本 博之	
	市立病院事務局長	西尾 昭浩	
	教育次長	高村 政博	

4 議題

金沢市行政改革大綱(第7次)・行政改革実施計画 案 について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔実質公債費比率の抑制〕に関して</p> <p>目標値が10.0%未満となっているが、実績からすれば、もう少し下げべきではないか。</p>	<p>(財政課長)</p> <p>財政指標に関する目標値の設定には、一定の基準が必要であると考えており、実質公債費比率の目標値は、国が定める警戒ライン18%の約半分にあたる「10%未満」としているところである。中核市平均と比べ、依然として高いレベルにあることや、今後、公共インフラの再整備等に巨額の財政需要が見込まれることから、引き続き、繰上償還の実施や、適正な市債発行に取り組みながら、実質公債費比率の上昇を極力抑制し、10%未満を堅持していきたいと考えている。</p>
2	<p>〔地域福祉ボランティアポイント事業の登録者数〕に関して</p> <p>福祉ボランティアをしたいと考える市民に対し、ボランティアの場や機会をどのように提供していくのか。</p>	<p>(福祉局長)</p> <p>本市では現在、ひとり暮らし高齢者等の孤立防止や日常生活のちょっとした困り事などに対応するため、地区社会福祉協議会を実施主体として地域住民のボランティアによってサポートする「地域安心生活支え合い事業」を平成25年度から実施し、順次実施地区の拡大を図っているところである。この事業を持続的に行うためには、地域ボランティアの確保が不可欠であることから、来年度より地区社会福祉協議会に地域福祉支援コーディネーターを配置し、ボランティアの募集を行うほか、ボランティアニーズに対応した企画・調整などを行う予定である。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
3	<p>〔外郭団体の統廃合〕に関して</p> <p>外郭団体の改革は、平成 17 年度の「外郭団体改革に向けての基本指針」において、事業分野の近接している団体の再編、合理化、統廃合をうたっているが、今までどのようなことを実施してきたか。</p> <p>また、今後統廃合すべき団体はどのくらいあるのか。</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>平成 15 年の地方自治法改正による指定管理者制度の創設などを受けて、平成 17 年度に「外郭団体改革に向けての基本方針」を策定し、経営改革や事務事業の見直し等に順次取り組んできている。外郭団体の中長期的なあり方について検討するため、「外郭団体のあり方検討会」を設置し、平成 26 年に取りまとめた検討会の提言に沿って、平成 27 年には、金沢市土地開発公社を解散した。</p> <p>また、その提言の中には新たな仕組みの導入という提言もあるため、今年度文化スポーツ施設等において利用料金制度の導入や人事評価制度を外郭団体にも導入して改革に順次取り組んできている。</p> <p>また、本年 4 月には、金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社を統合するが、これも提言に基づいたものである。</p> <p>なお、外郭団体のあり方検討会の提言では、統合を検討する団体として、今回統合する金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社のほか、文化振興財団やスポーツ事業団など、あわせて 9 団体あることから、引き続き、外郭団体を取り巻く環境の変化に適切に対応しながら、外郭団体改革を推進していきたいと考えている。</p>
4-1	<p>〔市税収入率の向上〕に関して</p> <p>収入率の目標値を 97.0%以上とした理由は。</p> <p>また、本市の収入率が中核市</p>	<p>(総務局長)</p> <p>97.0%を目標とした理由は、現在本市の収入率が中核市平均より下回っていることから、</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>平均より下回っているが、目標の達成に向けてどのように取り組むのか。</p>	<p>中核市平均を上回る数値として97.0%を目標値としたものである。</p> <p>なお、平成23年度を底として、ここ7,8年の間、収入率は少しずつ着実に上昇してきており、その結果、平成29年度では96.2%まできている。</p> <p>目標の達成に向けては、今年度から職員体制の組み替えを行っており、地区別に担当者を配置するこれまでの徴収体制を改め、初期滞納班と滞納整理班による機能分業制へと見直しを図った。滞納を減らすために大事なことは滞納者を極力出さないことであり、高額な滞納額になってしまうと返済が難しいことが多くあるため、早い段階で滞納整理に働きかけることが初期滞納班のひとつの役割である。また、滞納整理班というのは、いろんな事情があるが、高額な滞納あるいは呼びかけをしてもなかなか納めていただけない方々に対する滞納整理、滞納処分を行っていく班である。これには専門的な財産調査で催告等のスキルも必要になってくる。例えば、どうしても生活困窮で、ということであれば話し合いをしながら、ということになるが、財産がありながら納めていただけないというケースもあり、その場合は給料や土地家屋等の不動産、生命保険契約等の差し押さえとなるなど、色々な方法があるが、適時そのケースに応じて組み合わせながら滞納処分を行っている。</p> <p>滞納処分の件数については、昨年度に比べてこの1月末時点ですでに約5割増しと、着実に成果は上がってきており、年度末までにはさらに昨年の数字を上回る収入率が達成できると見込んでいる。ただ気をつけなくてはいけないのは、単なる手厳しい取り立てのみで</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>はいけない。そこは税金ということの難しさもあり、相手の事情もお聞きしながら、税の公平性に鑑み納めていただくという基本姿勢の中で対応してきており、今後も収入率の向上を目指して引き続き対応していきたいと思っている。</p>
4-2	<p>市民の方の納税の利便性を考えた時に、例えばペイジーやクレジットカードなど色々な支払い手段があるが、その様な検討は行っているのか。</p>	<p>(総務局長)</p> <p>全国的に見ると、一番代表的なのがクレジット収納だと思われる。クレジット収納を導入している市もいくつかあるが、全体的な数からいうとまだ少数派である。ただし、将来的に納税者の利便を図るという意味において、金沢市はこれまでコンビニ収納を導入してきたが、次の段階としてクレジット等も検討課題であると思っている。</p> <p>行政改革実施計画にもあるとおり、現在、金沢市の税や住民記録の情報を司っている大規模システムの改修作業を進めているが、その中で税の収納の管理だけでなく、入金窓口をどのようにしていくのか、その中でクレジット等の可能性も含めて検討を行っていきたい。最終的な決定はまだされていないが、そういう対応が出来るようなシステムを想定して改修を進めているところである。クレジット収納が他都市でも思ったほど進んでいないのは、原因のひとつに手数料の問題がある。通常銀行での入金と比べるとクレジット会社が介在するため、手数料がかかってくる。例えば一件100円ぐらいかかるとしてその手数料は誰が負担するかという話になってくる。市が持つのか、あるいは市は他の銀行と同じような部分を負担し、それ以外は納税者の負担となるのか、いろいろな方法がある。そうしたことも課題のひとつとして、機械的にシステムを直すということとは別に整理し</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		ていく必要がある。
5	<p>〔指定管理者制度の見直し〕            に関して</p> <p>市の場合、文化施設は指定管理者として、すべて外郭団体でやられているが、指定管理者制度の見直しについて、具体的に民間への委託、効率的な運営や市民サービスの観点から、どのようなスケジュールでやっていくのか。</p> <p>またどのような見直しを想定しているのか。</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>平成16年度の指定管理者制度の導入にあたって、基本方針をとりまとめ、施設の性格や設置目的等に照らし、地域コミュニティ施設や文化施設など、指定管理者を特定することが適当な施設については、公募せずに選定してきたところである。特に市の根幹を成す文化政策の推進に向けて、市が直接行う事業を除いて、文化振興や芸術創造推進のための財団を設置し、財団の方に管理を委ねてきたところであり、またそれらの施設についても利用料金制度を導入するなどこれまでも指定管理者制度の効果的な運用に努めてきたところである。</p> <p>一方、制度導入から15年が経過し、この間、全国的にも指定管理者制度の活用が進み、民間事業者側においても、指定管理者制度の浸透により、施設管理に係るノウハウ等も蓄積されてきていると考えられるため、民間活力の導入に向けて、明年度は特に他都市の先行事例等を調査しその効果等を検証しながら指定管理者制度の見直しを検討していきたいと考えている。</p>
6	<p>〔数値目標〕に関して</p> <p>「実施計画」には数値目標があるものと無いものがあるが、どちらにするかは担当の部署に任されているのか。</p> <p>なお、数値目標を設定すると、毎年度達成度を見られ、大変となることから、数値目標を設定した場合にインセン</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>実施計画の策定に際しては、行政経営課と担当部署が連携を図りながら策定しており、数値目標に関しても同様である。</p> <p>なお、取組事項のうち、計画の策定や各種施策検討など、数値目標として表しにくいものを除き、できる限り数値目標を設定し、計画の進捗管理や達成状況の明確化につなげる</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>タイプを与えることなども今後検討してはいかがかと思う。例えば、大学だと数値目標を設定したグループには研究費を手厚く配分することを行っている場合もある。</p>	<p>こととしている。</p>
7	<p><b>〔ボランティアの育成と市民力の強化〕</b> に関して</p> <p>様々なボランティアを今後も育成していくとのことだが、似通った活動のものに関しては活動の統廃合というものも検討なされているのか。ボランティアの数を増やすと地域の中では同じ方が2つ3つを抱えてしまうという事情があると思う。その点について何か考えがあるか。</p> <p>また、市民活動サポートセンターで話を聞いたが「共創」という言葉が使われていた。市民共創と市民協働というこの言葉の使い分けはどのように考えて受け止めればいいのか。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>ボランティア全般を所管するわけではないが、お答えできる範囲で考え方を述べさせていただきます。</p> <p>ボランティア活動は、町会の方、社会福祉協議会の方、公民館の方など多くの団体の方々に支えていただいているが、事業を展開する中で重複した部分もあると聞いている。高齢化が進むほか、コミュニティ意識も若干希薄になっているというご指摘がある中で、団体の方々が効率よく仕事をし、それぞれの負担を少しでも軽減していい地域を作っていただくためにも、重なりを整理していくのは大変重要なことであると認識している。市も地域の方々と一緒に、今後の地域の支え方、ボランティアの支え方をどうすべきかということ先進事例なども参考にし、地域の方々から多くの知恵をいただきながら、次年度以降、研究していきたいと思っている。</p> <p>また、市民協働と市民共創については、厳格な使い分けはこれまであまり意識したことは無いが、いずれにしても市役所だけでは支えていけない時代になっているので、新しい時代に対応していくためにいろいろな力を結集してやっていきたいと考えている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
8	<p>〔ひとり親家庭等学習支援ボランティアの登録者数〕に関して どのような事業なのか。</p>	<p>(福祉局長)</p> <p>これまでも取り組んでいるが、今後さらに子供の貧困対策について考えなくてはならない中で、いろいろな方向性はあるが、やはり学習支援ということが非常に大切だと考えている。家庭に学習支援ボランティアを派遣する派遣型と、生徒側に来ていただく拠点型をひとり親家庭あるいは生活困窮者の方を対象とした学習支援を総合的やっていく。そのためにもこの事業を支えるボランティアの拡充が必要だと考えている。</p>
9	<p>〔家庭教育ファシリテーターの育成人数〕に関して どのような事業なのか。</p>	<p>(教育次長)</p> <p>教育の中で学校教育は重要だが、家庭教育も重要と位置づけている。核家族化が進んでいる中、保護者の方々が子育てというものをスムーズに出来ればと考えている。そのために、保護者が子育ての情報などを共有しながら主体的に学び合う講座を実施しているが、その講座の行うにあたり、進行役となるファシリテーターが必要である。</p> <p>現在 17 人の進行役がいるが、少しずつではあるが増やしていき、ネットワーク化を進めていきたいと考えている。</p>
10	<p>〔産後ケア事業の広域化〕に関して どのような事業なのか。</p>	<p>(保健局長)</p> <p>こちらの事業は対象者が家族等から十分な支援が受けられない産後うつ等の疑いがあり、かつ心身の疲労が激しいといった産後 4 ヶ月未満の親子を対象にしており、今年度から本</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>市の場合には7つの医療機関等で始めたものである。事業の内容は、母親の身体の回復のためのケアや授乳の指導などのほか、様々な相談をお母さんから受けるというものである。</p> <p>この事業は現在、石川中央都市圏の6市町の中で本市と白山市だけ実施しており、他の市町はなかなか委託できる医療機関や助産院が無いということなので、今回6市町全体でこの事業をやっていこうと計画にあげた。これにより圏域全体で安心して子育てができる環境を整えたいと考えている。</p>
11	<p>〔RPA〕に関してどのようなものか。</p>	<p>(情報政策課長)</p> <p>RPAというのはRobotic Process Automationの略であり、通常イメージされている機械のロボットのようなものではなく、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが入力作業をすることで、定型的な業務において入力作業が自動で行われていくというものである。</p>
12	<p>〔「地域コミュニティの充実と市民協働の推進」「ボランティアの育成と市民力の強化」〕に関して</p> <p>ボランティアに事業をしてもらうというのは素晴らしいことだが、高齢化・少子化が進む中で、後に続く若い人たちがなかなか出てこないと思われるが、どう考えるか。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>この課題は多く耳にする深刻なことで、我々も心配していることである。ただ、金沢は他市町よりもボランティア意識やコミュニティ意識が残っている方だと思っている。福祉・環境・教育・安全安心いずれの問題も市役所だけで支えきれない状況ではないので、地域の方々が自発的に自分たちの町を自分たちで良くする、という思いがなければ支えていけないことばかりである。若い方々にも積極</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>的にご理解いただき、参画としてまずは町会なりに入ってください、いろいろな仕事をやっていただき。そのためにも町会のいろいろな情報を見える化することや、ICTを活用するなど、紙ベースだけでなく、若い人も興味を持っていただけるようにしていこうと思っている。</p> <p>皆で支え合うまちというのは欠かせないことであり、市も知恵を絞り、また皆様方からお知恵をいただきながら頑張っていきたい。</p>